

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 22日

上場会社名

花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 後藤卓也

問合せ先責任者 管理部長 三田慎一

TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	434,926	3.2	61,578	7.4	62,654	8.8
13年 9月中間期	421,542	2.4	57,343	4.5	57,611	0.3
14年 3月期	839,026		111,727		113,581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	33,290	6.0	56.99	54.71
13年 9月中間期	31,400	△ 0.8	51.78	49.80
14年 3月期	60,274		100.43	96.55

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 649 百万円 13年 9月中間期 △648 百万円 14年 3月期 △807 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 584,169,084 株 13年 9月中間期 606,372,276 株 14年 3月期 600,150,099 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	748,463	442,567	59.1	766.36
13年 9月中間期	769,417	456,037	59.3	763.13
14年 3月期	772,144	459,731	59.5	779.44

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 577,496,003 株 13年 9月中間期 597,589,039 株 14年 3月期 589,820,734 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	66,757	△ 74,821	△ 46,717	69,328
13年 9月中間期	68,747	△ 17,565	△ 52,331	154,196
14年 3月期	130,925	△ 77,647	△ 86,252	124,921

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)8 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	870,000	114,000	63,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 108 円 70 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・

競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社91社、関連会社13社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

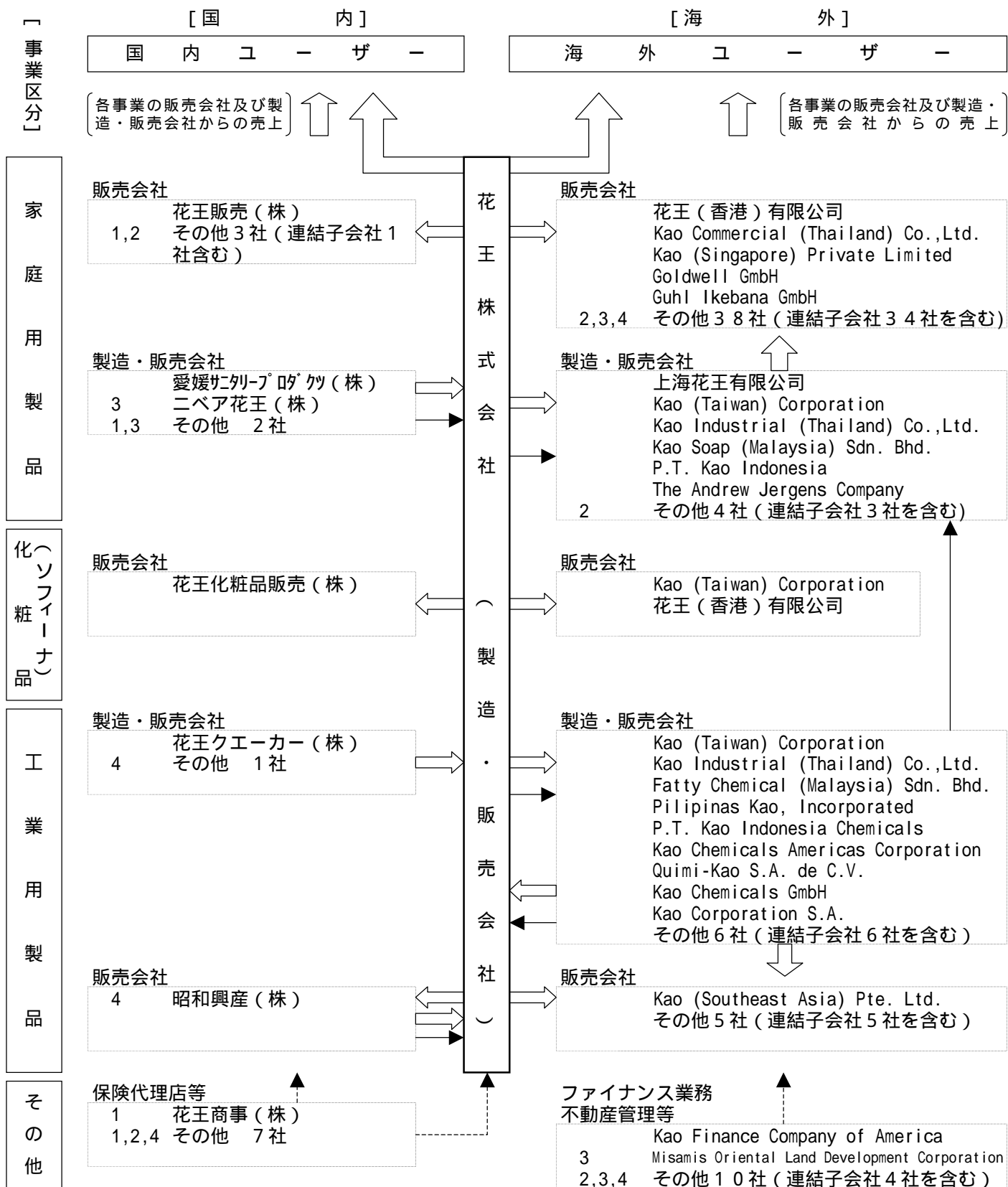
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、花王販売（株） その他 5社 (計 9社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、Goldwell GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 42社 (計 53社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 (計 2社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1社 (計 4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 10社 (計 21社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 7社 (計 8社)
		海外	Kao Finance Company of America、Misamis Oriental Land Development Corporation その他 10社 (計 12社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報(注)2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成14年9月30日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃借等
					当社員 役員	当社員 従業員			
1 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	100.0	-	4	906	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及び 設備の 賃借
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品 製造委託 先	建物及び 設備の 賃借
1 2 10 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	49.2	2	8	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	95.0	2	4	-	当仕入 商品の 先及び 当社製 品の 販売先	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	5	-	当仕入 商品の 先及び 当社製 品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	1	3	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港) 有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学 有限公司の持 株会社及び工 業用製品事業	100.0	-	2	-	-	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	5	-	当仕入 商品の 先及び 当社製 品の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co.,Ltd. の持株会社	90.5	-	3	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	3 100.0 [100.0]	-	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 79,510	東南アジアにお ける関係会社 の統轄及び工 業用製品事業	100.0	1	4	-	当社製品 の販売委 託先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当仕入 材料及 原料の 購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当仕入 材料及 原料の 購入先 及び製 品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借
					社員 当役	社員 当従			
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 28,000	家庭用製品	100.0 %	名 -	名 3	百万円 -	当社の仕入先及び製品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	-	当社の仕入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社の仕入先及び製品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社の仕入先及び製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	1	3	-	当社製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	-	当社の仕入先及び製品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 23,000	家庭用製品	100.0	-	1	-	-	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	1,414	当社製品の販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係会社への貸付	5 100.0 [100.0]	-	2	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	100.0	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	826	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのユーティリティサービス	100.0	-	2	-	-	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	1,798	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 兼任 当役	員任 社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の貸 借等
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千1-0 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	% 100.0	-	名 1	百万円 -	-	なし	
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千1-0 9,100	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	名 1	556	当社の原 料の購入 先及び製 品の販売 先	なし	
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千1-0 56,410	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	名 2	-	当社の原 料の購入 先及び製 品の販売 先	なし	
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千1-0 4,573	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	名 1	-	当社の研 究委託先	なし	
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千1-0 272	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	-	名 2	-	-	なし	

- (注) 1は、特定子会社であります。
2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。
5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。
6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。
8 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
9 上記以外に小規模な連結子会社が39社あり、連結子会社の数は合計77社となります。
このうち、今年の9月にThe Andrew Jergens Companyを通じて買収したJohn Frieda Professional Hair Care, Inc.他4社については、当中間期末みなし取得として連結子会社としておりますが、当中間期の業績には含まれておりません。
10 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

持分法適用関連会社

平成14年9月30日現在

会社名	住所	資本金 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 兼任 当役	員任 社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の貸 借等
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 4	百万円 -	当社仕入 商品の購 入先及び 当社製品 の販売先	建物及 び設備 の賃貸	
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千1-0 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品 の販売先	なし	

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が5社あり、持分法適用関連会社の数は合計7社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

私たち花王は、“顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命とし、“清潔で美しく健やかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用品の分野で、顧客から最も支持され、信頼される企業グループとなる”ことを目指します。そして「利益ある成長」を持続させ、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながるものであると認識しています。

2. 目標とする経営指標

主な経営指標として「EVA」を活用しています。投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」に事業活動の方向を集中させています。長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資やM&Aなどの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用するほか、役員や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

3. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、配当性向 30%を目処としています。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、フリーキャッシュフローは、既存コア事業の拡大や新規事業などの設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者の真のニーズに合った「よきモノづくり」と「利益ある成長」を基本にして事業展開を図っていきます。

国内の市場は成熟化して成長が鈍化していますが、過去から築いてきた強いブランド力をさらに強化するなど既存事業をしっかりと展開するとともに、新たな市場を創造するような新製品の開発に経営資源を投下していきます。

また、コア事業のプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発にも取り組んでいきます。海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大を最重点課題として取り組み、同時に北米やヨーロッパにおいても事業の拡大を図っていきます。そのためにM&Aや業務提携なども積極的に検討し、花王の研究成果や商品開発力のより広範な展開を図るとともに、新しいパートナーが持つ力とのシナジー効果が発揮されるように努めてまいります。

上記の経営戦略に加えて、環境の変化に対応した経営革新やビジネスモデルの再構築なども行います。また、コストダウンや業務の効率化にも不断の努力を傾注し、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性のいっそうの向上を実現するために、今年6月の株主総会を経て経営機構の改革を実施しました。すなわち、取締役会の経営監督機能を強化するため

に社外取締役を2名選任し、その活性化を図るために取締役の人数を18名から13名にしました。また、経営と執行の分離を進めるために執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで迅速な意思決定と業務執行が行えるようにしました。

昨年度は、取締役と株主の利害の共有化により企業価値のいっそうの向上を図るために、取締役へのストックオプション制度の導入、取締役賞与における業績連動性の明確化、役員退職慰労引当金の今後の積み立て停止など取締役の報酬制度を改定しましたが、今年度はさらに、ストックオプション制度を執行役員や幹部社員及び関係会社の主要な役員などに拡大しました。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、このような時代であるからこそ、積極的に変革を求めていくとともに、メーカーの原点である「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」に立ち返って、戦略的かつ積極的に経営資源を投入し、強いブランドづくりを目指します。

この基本的な方向に沿って次の事業施策に取り組みます。

基幹ブランドの市場シェアの維持・拡大

新たな市場を創造するような新製品の開発

新規事業の開拓・育成

海外事業の拡大・強化

また、企業倫理に反する不祥事が多発していますが、これを他山の石として常にコンプライアンス意識の浸透と徹底を図るとともに、リスクマネジメントをさらに充実させていくことが必要だと考えています。

7. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。現状の当社株式の流動性は、東証のなかでも上位にランクでき、十分に確保されていると見ています。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の市場への参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で、当初にかかる株券の印刷代などだけでなく、証券代行手数料や郵送料など毎年多額の費用がかかることが予想されます。費用対効果の点で、投資単位の引き下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できていません。今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えています。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成14年9月中間期	4,349	615	626	332	56.99
平成13年9月中間期	4,215	573	576	314	51.78
伸 長 率	3.2%	7.4%	8.8%	6.0%	10.1%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の国内外の経済は、米国経済の減速の影響を受けて総じて停滞しました。わが国でも、期初に輸出や生産などの指標に回復の兆しも見られましたが、不良債権問題や株安など先行きへの不安から景気の低迷が続き、設備投資や雇用情勢の本格的な回復もなく個人消費も低迷しました。

売上高は、前年同期より133億円増加し4,349億円(前年同期比+3.2%)となりましたが、海外売上高の円安による換算為替差(対前年同期+80億円)の影響を除くと、実質的な伸長率は+1.3%でした。国内事業の売り上げは、家庭用製品が市場の低迷や販売価格の低下の影響を受けましたが、積極的なマーケティング施策が奏効したことで増加しました。工業用製品は、輸出製品に対しての需要は多かったものの、外部顧客に対する売り上げは、国内景気の低迷の影響を受けました。一方、海外事業は、一部の関係会社を除くと家庭用製品及び工業用製品ともほぼ順調な売り上げとなりました。

営業利益は、615億円(前年同期比+7.4%)となりました。国内事業は、販売価格の低下や需要の低迷の影響などを受けましたが、家庭用製品の売り上げ増加、コストダウンや費用の効率的な活用、さらに減価償却費の減少などで吸収し、前年同期に対して34億円増加し530億円となりました。また、海外事業は、欧米での家庭用製品及び工業用製品の利益増加などにより、82億円(前年同期比+3.7%)となりました。

経常利益は626億円(対前年同期+50億円)、中間純利益は332億円(対前年同期+18億円)となりました。営業外損益では、前年同期と比較して持分法損益が損失から利益になりましたが、一方では、為替差損益が差益から差損に転じました。また、特別損益では、投資有価証券や土地の評価損などが発生しましたが、これらを吸収して当初予想利益を上回ることができました。

1株当たり中間純利益は、中間純利益が伸長したことに加え、自己株式の市場からの買い入れ(12,539千株)を実施したことなどにより順調に増加し56.99円/株となりました。

中間配当金は、当初の予定通り1株当たり15円とさせていただきます(前年中間配当金は1株当たり13円)。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

売上高は、国内の家庭用製品及び化粧品(ソフィーナ)は堅調に推移しましたが、工業用製品は景気の低迷の影響を受けました。一方、海外事業は為替レートの換算差もあり、各事業とも伸長しました。

営業利益面では、家庭用製品は増益を達成することができましたが、化粧品(ソフィーナ)は市場拡大

のための先行投資もあり、僅かながら減益となりました。また、工業用製品は若干の増益となりました。

(事業別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%) 補正後*		当中間期	前年中間期	増減
家庭用製品	3,248	3,144	3.3	1.6	481	445	36
化粧品(ソフィナ)	381	373	2.0	1.9	26	28	△1
工業用製品	860	817	5.3	1.9	103	98	4
小計	4,489	4,335			611	572	39
消去	△140	△120			4	1	3
連結計	4,349	4,215	3.2	1.3	615	573	42

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%) 補正後*		当中間期	前年中間期	増減
日本	3,295	3,279	0.5	0.5	530	495	34
アジア	511	460	11.0	2.6	37	46	△8
米州	390	344	13.5	6.3	31	22	8
欧州	323	279	15.7	6.9	13	11	2
小計	4,520	4,363			613	575	37
消去	△171	△147			2	△1	4
連結計	4,349	4,215	3.2	1.3	615	573	42

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して 3.3%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率 + 1.6%）の 3,248 億円となりました。国内事業は前年同期に対して 0.7%の増加となり、海外事業も円安による影響もあり増加しました。営業利益は、国内、アジア、欧米ともに増益を確保することができたことから、前年同期に対して 36 億円増の 481 億円（前年同期比 + 8.2%）となりました。

日本

市場全体では、販売価格の低下にも鈍化傾向が見え始めましたが、金額で前年同期を下回る状況が続きました。業態別の状況は、ドラッグストアが大きく伸長している一方で、総合スーパー・スーパーマーケットは低迷傾向であり、コンビニエンスストアやホームセンターはほとんど伸長がなくなってきています。また、欧米系のグローバルリテイラーは、新たな展開や店舗の拡充などを計画しています。こうした中で

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場は、生理用品やベビー用紙おむつにおいては、対象人口の減少や継続的な販売価格の低下もあり、引き続き縮小傾向にあります。

このような中、基本性能の向上とブランドイメージを一層向上させるために、商品を改良するとともに積極的なマーケティング投資を行いました。しかしながら、売り上げは市場競争が一層激化したこともあり、前年同期をやや下回る結果となりました。一方、大人用紙おむつにおいては、高齢化の進行により対象人口が増加していることから売り上げは堅調に推移しており、脚まわりからのモレを防ぐテープタイプの「リリーフ 横向き寝でもモレ安心」を新発売し好評を得ました。

また、伸長している健康機能油の市場において高いシェアを維持している「健康エコナ」関連製品の売り上げは、当用及びギフト市場においても引き続き高い伸長となりました。9月に新発売した「健康エコナ マヨネーズタイプ」も発売当初から消費者の高い支持を得て、売り上げ増加に寄与しました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前年同期を1.8%上回ることができました。

主な新製品	ロリエ アクティブガード
	リリーフ 横向き寝でもモレ安心
	健康エコナ ドレッシングソース(中華、フレンチ)
	健康エコナ マヨネーズタイプ

アジア

流通の集中化が進んだ欧米と同様に、アジアのほとんどの国においてグローバルリテイラーを含めた大手チェーンへの集中化が進んでおり、また、一部の国においては日本と同様にドラッグチャネルの伸長が続いています。このように大手チェーンに売り上げが集中して来ていることから、カテゴリーNo.1もしくはそれに相当するポジションを獲得することが非常に重要になってきています。このため、当中間期においてもブランドや製品アイテムを削減し、コアブランドと位置付けたヘアケアの「シフォネ」「フェザー」、スキンケアの「ビオレ」、ハウスホールド製品の「アタック」「マジックリン」「ハイター」、サニタリー製品の「ロリエ」「メリーズ」の基幹8ブランドに経営資源を重点的に投下しました。この結果、国別・ブランド別の対前年同期の売り上げ伸長は、各ブランドとも概ね市場の伸長を上回ることができました。また、事業環境の変化に対応するため、台湾やアセアン地域の生産体制の最適化、マネジメント体制の強化や自立化などの施策も実施しました。さらに、今年夏には中国事業を拡大させるため、上海市に資本金30百万米ドルの持株会社を全額出資で設立しました。

当中間期の売り上げは、厳しい市場環境の影響により台湾など一部の国で前年同期を下回りましたが、中国やアセアンの各国が堅調であったことからアジア全体では前年同期を上回りました。

欧米

市場環境が厳しい中で、アンドリュージャーゲンズ社が昨年発売した「ナチュラルースムース」を中心に「ジャーゲンズ」ブランドは堅調に推移し、ハンド＆ボディローションの分野でトップシェアを獲得するまでになりました。制汗デオドラントブランドの「ban」は、製品アイテムを削減する一方で新製品・改良品の発売などで売り上げが伸長しました。また、「キュレル」や「ビオレ ポアパック」などのスキンケア製品も伸長しました。ゴールドウェル社も順調に推移しており、昨年、欧州で発売されたヘアカラーの「エルーメン」は、米国やカナダなどで新たに展開を開始しました。プレミアムヘアケア製品の事業を行っているグール・イケバナ社が低迷したものの、欧米全体では順調に伸長しました。

なお、今年3月に買収した米国のヘアサロン向けヘアケア製品メーカーのKMSリサーチ社及びその英

国での提携会社は、ほぼ計画通りの売り上げとなりました。また、9月には米国のプレミアムヘアケア製品を販売するジョン・フリーダ社を買収しました。花王のヘアケア技術と「ジョン・フリーダ」のブランド価値が融合され、今後大きなシナジー効果が創出されるものと期待しています。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

化粧品市場は、低価格品が伸長する一方でプレステージ化粧品は、引き続き数量・金額ともほとんど伸長しない状況が続きました。このように市場が停滞する中で化粧品（ソフィーナ）の売上高は、前年同期を7億円上回る381億円（前年同期比+2.0%）となりました。デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して新客獲得のためのマーケティングと販売活動を実施し、初期の売上計画を達成しました。また、角質層にもともとあるうるおい成分であるセラミドの長年にわたる研究の知見を結集させた新しい基礎化粧品シリーズの「ライズ」を新発売し、さらに「バイタルリッチ」シリーズも大幅にリニューアルし、「ライズ」とともに基礎化粧品シリーズを一層充実させました。営業利益は、市場拡大のための先行投資もあり、前年同期に対して僅かながら減益の26億円となりました。

主な新製品	ライズ	ローション、ミルク、クリーム
	エスト	ザ リキッドメイクアップ
	エスト	ザ ルーセントパウダー

【工業用製品事業】

わが国におきましても、今春には生産や在庫などの指標の一部に明るい兆しも見え始めていましたが、米国経済の減速の影響などもあり、世界的に不透明感が増してきております。このような中で、コア分野である「油脂」「界面活性剤」及び「スペシャルティケミカルズ」の事業強化に引き続き注力しました。当中間期は主に日本、米国及び欧州での複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーや香料などのスペシャルティケミカルズが事業を牽引し、日本において対象業界の低迷が続きましたが、売上高は860億円（前年同期比+5.3%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+1.9%）となりました。一方、営業利益は、アジアでは減益でしたが、日本及び欧米が堅調に推移したことにより、前年同期を4億円上回る103億円となりました。

日本

今年初めより、国内顧客のアジア向けを中心とする輸出は好調に推移しましたが、一方で国内向けの生産活動は引き続き低迷しており、回復の兆しは見えませんでした。

このような中で、特長のある商品の拡売と開発商品の発売に努めました。化成品関連の事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤が前年同期を上回り、トナー・トナーバインダーも輸出を含め順調に推移しました。産業資材関連の事業では、コンクリートの強度を飛躍的に高める生コン分野での高性能コンクリート混和剤は設備投資の低迷にもかかわらず順調に推移しました。また、開発商品として、鮮明かつ保存安定性の良好な印刷物を実現させるインクジェットプリンター用の原料インキ色材を発売することができました。営業利益は、コストダウンを進めた結果、前年同期を上回りました。

アジア

売上高は、植物系油脂アルコール事業が景気の低迷を受け減少しましたが、コンクリート混和剤が需要

の活発な中国や台湾を含めアジア各国で増加しました。また、タイやインドネシアではさまざまな分野で売り上げを伸長させました。営業利益は、売り上げの増加や合理化などによりコストダウンを進めたものの、油脂原料価格が上昇傾向に転じたことから減少しました。なお、台湾では対象業界の中国などへの移転が進み、当社でも同様に中国などでの生産や販売体制が整ったことから、台湾での工業用製品の生産を中止しました。一方、マレーシアで建設中であった油脂アルコール設備が本格稼働し、既存の設備と合わせた生産能力は世界のトップクラスとなります。

欧米

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、前期までに日本、米国及びスペインで設備増強を行い、グローバルな事業運営体制が一層強化され好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料については、新規商品の拡売に努め順調に伸長しました。営業利益については、米州、欧州とも売り上げが大幅に増加したことにより、設備投資による減価償却費の増加を吸収して増益となりました。

2. 通期の見通し

		(億円)		(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	8,700	1,140	1,140	630	108.70
平成14年3月期	8,390	1,117	1,135	602	100.43
伸 長 率	3.7%	2.0%	0.4%	4.5%	8.2%

(1) 通期の業績全般の見通し

不透明感の深まる米国経済の影響、また、不良債権問題や株安など先行きへの不安から国内の雇用情勢や個人消費の動向は依然として本格的に回復するまでには至らず、当業界の需要も全般的には数量・金額ともほとんど伸長のない状況が続くものと予想しています。このような中で**国内事業**は、家庭用製品においては、モノづくりの原点に戻って商品力を強化し、基幹ブランドの強化のために資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行うことにより、停滞する市場を活性化させ、売り上げの伸長を図っていきます。化粧品(ソフィーナ)は、長年の皮膚科学の知見を結集させた特徴ある新製品の発売などによって一層ブランド力を強化し、事業基盤の強化をさらに進めます。また、工業用製品については、対象業界の景況回復にはさらに時間がかかるものと見ており、売り上げは横ばいで推移するものと予想しています。**海外事業**は、アジアの家庭用製品では市場の伸長が著しい中国で積極的にマーケティング活動を行い、市場の開拓と売り上げの増加を図ります。また、アセアン諸国では、タイにある統轄会社が主導して開発した商品の成功事例を他の国に拡大することを目指していきます。欧米の家庭用製品では、今年3月に買収したKMS社及び9月に買収したジョン・フリーダ社のそれぞれのブランドをしっかりと育成することで、売り上げの増加を見込んでいます。工業用製品でも、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーやスペインにおける香料などのスペシャルティケミカルズの伸長により、売り上げは前期を上回るものと予想しています。

以上により、**売上高**は、前期より 310 億円増加の 8,700 億円（前期比 + 3.7%）、**営業利益**は 1,140 億円（前期比 + 2.0%）、**経常利益**は 1,140 億円（前期比 + 0.4%）、**当期純利益**は 630 億円（前期比 + 4.5%）を予定します。なお、KMS社及びジョン・フリーダ社の買収に伴う営業権や商標権の減価償却費の発生や統合に伴う費用、マーケティング費用などの増加が予定されており、また、油脂アルコールなどの原材料価格の上昇が見込まれますが、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、通期でも安定的に利益が確保できるように努力していきます。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して当初の予定通り期末配当金を 15 円とし、中間配当金と合わせて年 4 円増配の 1 株当たり 30 円とさせていただきます。

EVAについては、当期も利益の増加や資本効率の改善に努力し、中期的なEVA改善目標が達成できるようにしていきたいと考えております。

（２）通期の業績見通しの前提条件

社員の自主性や多様化などに対応できる新しい「年金・退職金制度」を導入するために、現在、制度を見直しています。この見直しの一環として、「国の年金の代行部分」について返上することを厚生労働大臣に申請し、平成 14 年 10 月 18 日に認可を受けました。これに伴う返上益約 80 億円（単独で約 50 億円）を特別利益に見込んでいます。

以上の業績見通しのほか、主要な為替レートは、125 円 / 米ドル、118 円 / ユーロ、3.6 円 / 台湾元としています。

財政状態

1. 当中間期の概況

	（億円）		
	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	687	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748	△ 175	△ 572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 467	△ 523	56
換算差額	△ 18	9	△ 27
現金及び現金同等物の増減額	△ 565	△ 2	△ 563
現金及び現金同等物の中間期末残高	693	1,541	△ 848
借入金・社債中間期末残高	524	594	△ 69

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは 667 億円となりました。税金等調整前中間純利益は順調に増加（対前年同期 + 45 億円）し 605 億円となり、減価償却費は前年同期並みの 277 億円となりました。運転資本は売上債権が前期末より 91 億円と大幅に減少したことなどにより、資本効率が改善されました。また、法人税等の支払額は 277 億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 572 億円増加し 748 億円となりました。今年 9 月にジョン・フリーダ社を買収したこと及び設備投資が主な投資活動です。設備投資は、国内外ともに新製品への対応や能力増強が主な内容ですが、日本では、物流設備の拡充や情報システム構築のため

の投資も行いました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 56 億円減少し 467 億円となりました。前期に引き続き自己株式の取得を 352 億円実施しました。また、金融機関からの長期借入金の返済や社債の償還を実施した結果、当中間期末での借入金・社債残高は、前期末に比べ 34 億円減少して 524 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より 555 億円減少して、693 億円となりました。

2 . 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの前期より若干増加することを予定しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や合理化投資を予定していますが、前期より若干減少する見込であり、海外では前期並みの投資水準を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取得する株式数の上限を 30 百万株、取得価額の上限を 800 億円とする自己株式の取得を提案し承認されました。当中間期末までに 7,409 千株、204 億円の買い入れを行いました。今後も事業投資なども勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行っていく予定です。また、支払配当金額は、中間配当金が前期の期末配当金より 2 円増配となるため、前期より増加する予定です。なお、有利子負債の残高は、500 億円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みで、700 億円程度を予想しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	290,705	38.8	352,762	45.7	353,245	45.9
現 金 及 び 預 金	41,102		26,642		21,939	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	97,007		103,778		100,762	
有 価 証 券	56,837		129,487		138,395	
た な 卸 資 産	69,484		67,219		69,629	
繰 延 税 金 資 産	13,815		13,607		10,476	
そ の 他 金	14,852		15,782		14,638	
貸 倒 引 当 金	△ 2,394		△ 3,755		△ 2,595	
固 定 資 産	457,604	61.2	419,215	54.3	416,010	54.1
1. 有 形 固 定 資 産	285,462	38.2	295,562	38.3	300,500	39.1
建 物 及 び 構 築 物	97,594		99,756		100,052	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	95,041		100,157		101,011	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,068		9,388		9,626	
土 地	76,197		76,394		76,384	
建 設 仮 勘 定	7,560		9,865		13,425	
2. 無 形 固 定 資 産	106,948	14.3	53,158	6.9	53,916	7.0
営 業 権	36,716		23,976		24,775	
商 標	61,490		22,895		23,200	
そ の 他	8,741		6,286		5,940	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	65,194	8.7	70,494	9.1	61,593	8.0
投 資 有 価 証 券	26,157		31,634		31,961	
長 期 貸 付 金	1,094		8,446		3,300	
繰 延 税 金 資 産	23,691		20,013		16,876	
そ の 他 金	14,850		11,615		10,340	
貸 倒 引 当 金	△ 598		△ 1,215		△ 885	
繰 延 資 産	153	0.0	167	0.0	161	0.0
資 産 合 計	748,463	100.0	772,144	100.0	769,417	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	202,700	27.1	214,651	27.8	221,982	28.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	63,930		68,009		70,658	
短 期 借 入 金	15,958		16,430		13,718	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	499		2,501		4,081	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	387		359		3,368	
未 払 金	16,384		23,592		25,172	
未 払 費 用	57,456		60,223		63,911	
未 払 法 人 税 等	29,575		26,052		26,278	
そ の 他	18,507		17,482		14,794	
固 定 負 債	81,004	10.8	75,029	9.7	69,832	9.1
社 債	-		-		2,697	
転 換 社 債	34,812		34,821		34,828	
長 期 借 入 金	830		1,854		733	
退 職 給 付 引 当 金	30,617		23,148		19,362	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	207		381		381	
繰 延 税 金 負 債	486		852		1,257	
そ の 他	14,051		13,970		10,573	
負 債 合 計	283,705	37.9	289,681	37.5	291,815	37.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	22,190	3.0	22,732	3.0	21,564	2.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	85,414	11.1	85,411	11.1
資 本 準 備 金	-	-	108,879	14.1	108,875	14.2
連 結 剰 余 金	-	-	309,811	40.1	288,717	37.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,518	0.3	4,486	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 22,777	△2.9	△ 30,550	△4.0
自 己 株 式	-	-	△ 23,929	△3.2	△ 539	△0.1
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	-	△ 186	△0.0	△ 364	△0.0
資 本 金	85,419	11.4	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	108,883	14.5	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	335,306	44.8	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,479	0.5	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 31,281	△4.2	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 59,240	△7.9	-	-	-	-
資 本 合 計	442,567	59.1	459,731	59.5	456,037	59.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	748,463	100.0	772,144	100.0	769,417	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	434,926	100.0	421,542	100.0	839,026	100.0
売 上 原 価	182,363	41.9	180,941	42.9	361,433	43.1
売 上 総 利 益	252,562	58.1	240,601	57.1	477,592	56.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	190,984	43.9	183,257	43.5	365,865	43.6
営 業 利 益	61,578	14.2	57,343	13.6	111,727	13.3
営 業 外 収 益	2,766	0.6	2,782	0.7	5,320	0.6
受 取 利 息	568		848		1,528	
受 取 配 当 金	110		138		191	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	649		-		-	
為 替 差 益	-		253		717	
そ の 他	1,437		1,541		2,882	
営 業 外 費 用	1,689	0.4	2,514	0.6	3,466	0.4
支 払 利 息	775		919		1,689	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		648		807	
為 替 差 損	545		-		-	
そ の 他	369		946		969	
経 常 利 益	62,654	14.4	57,611	13.7	113,581	13.5
特 別 利 益	849	0.2	367	0.1	2,413	0.3
固 定 資 産 売 却 益	319		188		322	
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 売 却 益	-		-		1,772	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	201		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56		42		102	
そ の 他	271		136		216	
特 別 損 失	2,940	0.7	1,925	0.5	8,054	0.9
固 定 資 産 除 売 却 損	939		878		2,129	
事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失	-		-		2,509	
事 業 整 理 に 伴 う 損 失	-		-		1,514	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	877		865		888	
土 地 評 価 損	528		-		-	
そ の 他	594		180		1,012	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	60,563	13.9	56,052	13.3	107,940	12.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,196	7.1	27,332	6.5	53,935	6.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,229	△1.2	△ 3,463	△0.8	△ 8,157	△0.9
少 数 株 主 利 益 (減 算)	1,305	0.3	783	0.2	1,887	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	33,290	7.7	31,400	7.4	60,274	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	298,686	298,686
連結剰余金減少高	-	41,369	49,149
配 当 金	-	7,321	15,101
役 員 賞 与	-	145	145
連結会社等の増加による減少高	-	219	219
利益による自己株式消却額	-	33,683	33,683
中間 (当期) 純 利 益	-	31,400	60,274
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	-	288,717	309,811
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	108,879	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	4	-	-
転 換 社 債 の 転 換	4	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	108,883	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	309,811	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	33,290	-	-
中 間 純 利 益	33,290	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,795	-	-
配 当 金	7,673	-	-
役 員 賞 与	122	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	335,306	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		60,563		56,052		107,940
減価償却費		27,753		27,811		58,484
固定資産除売却損益(利益：)		619		690		1,807
受取利息及び受取配当金	△	678	△	987	△	1,720
支払利息		775		919		1,689
為替差損益		700	△	74		173
持分法による投資損益(利益：)	△	649		648		807
売上債権の増減額(増加：)		9,114		4,223		3,732
たな卸資産の増減額(増加：)	△	256		2,030		6,482
仕入債務の増減額(減少：)	△	5,478	△	481	△	4,362
退職給付引当金の増減額(減少：)		7,482		4,812		8,275
その他の	△	5,356		2,276		2,823
小 計		94,590		97,921		186,134
利息及び配当金の受取額		713		952		2,756
利息の支払額	△	799	△	904	△	1,813
法人税等の支払額	△	27,746	△	29,221	△	56,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,757		68,747		130,925
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	5,786	△	3,882	△	46,815
有価証券の償還による収入		9,004		15,448		32,676
有形固定資産の取得による支出	△	24,380	△	27,270	△	52,428
有形固定資産の売却による収入		431		1,892		2,446
無形固定資産の取得による支出	△	42,859	△	715	△	3,178
投資有価証券の取得による支出	△	117	△	766	△	3,165
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△	13,991		-		-
長期貸付による支出	△	451	△	1,332	△	7,988
その他資産増減額(増加：)		3,329	△	940		806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	74,821	△	17,565	△	77,647
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少：)	△	152	△	464		1,123
長期借入による収入		196		194		1,319
長期借入金の返済による支出	△	1,130	△	8,133	△	11,232
社債の償還による支出	△	2,000	△	2,000	△	6,300
少数株主の増資引受による収入		-		13		13
自己株式の取得による支出	△	35,218	△	34,182	△	57,572
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-		-		1,950
配当金の支払額	△	7,669	△	7,309	△	15,099
少数株主への配当金の支払額	△	743	△	449	△	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	46,717	△	52,331	△	86,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,807		922		3,472
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	△	56,587	△	227	△	29,502
現金及び現金同等物期首残高		124,921		153,433		153,433
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		995		989		989
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		69,328		154,196		124,921

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 77社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・当中間期において新たに買収、設立した子会社6社

Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd.

John Frieda Professional Hair Care, Inc.他4社

・前期において新たに買収、設立した子会社3社

ゴールドウェルジャパン株式会社

KMS research LLC

KMS Research Laboratories (UK) Ltd.

・前期に持分比率が増加し関連会社から連結子会社になった1社

Goldwell/KMS West, LLC

非連結子会社..... 14社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 4社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

当中間期において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社7社が合併し、花王ロジスティクス(株)となったこと、及びGoldwell/KMS West, LLCが連結子会社になったことにより、持分法適用非連結子会社は7社減少しました。

持分法適用関連会社..... 7社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(除外)・当中間期に清算した1社

ノバルティス花王(株)

持分法を適用していない非連結子会社..... 10社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クワンソートビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 6社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権.....15年、20年

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

なお、当中間期末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	745,453	735,074	717,982
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	193	161	198
有 形 固 定 資 産	782	786	743
計	976	947	941
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	147	112	150
一年以上以内に返済予定の長期借入金	257	272	255
長 期 借 入 金	92	111	134
計	498	497	540
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・European Distribution Service GmbH	2,289	2,345	2,196
・従業員等	1,806	2,336	2,070
計	4,095	4,681	4,267

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷 造 発 送 費	22,591	22,889	44,338
広 告 宣 伝 費	36,552	34,450	66,068
拡 売 費 及 び 販 促 費	21,403	19,165	39,846
給 料 手 当 ・ 賞 与	34,886	32,618	64,703
研 究 開 発 費	19,128	18,711	37,543
2. 固定資産売却益の内訳			
土 地	272	150	186
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	39	25	116
そ の 他	7	11	19
3. 固定資産除売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	697	609	1,569
建 物 及 び 構 築 物	189	176	355
そ の 他	52	93	205

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	41,102	21,939	26,642
有価証券勘定	56,837	138,395	129,487
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	2	1	-
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	3,000	1,999	3,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	549	1	572
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	31,064	8,138	33,636
現金及び現金同等物	69,328	154,196	124,921

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	324,846	38,105	71,973	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	14,062	14,062	(14,062)	-
計	324,846	38,105	86,036	448,989	(14,062)	434,926
営業費用	276,680	35,470	75,698	387,849	(14,501)	373,348
営業利益	48,166	2,634	10,338	61,139	438	61,578
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	472,599	26,770	151,340	650,710	97,752	748,463
減 価 償 却 費	21,404	1,200	5,343	27,948	(194)	27,753
資 本 的 支 出	52,592	1,393	5,268	59,254	-	59,254

前年中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,497	37,365	69,679	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	12,029	12,029	(12,029)	-
計	314,497	37,365	81,709	433,572	(12,029)	421,542
営業費用	269,990	34,531	71,843	376,365	(12,166)	364,199
営業利益	44,506	2,834	9,865	57,206	136	57,343
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	432,424	27,133	151,346	610,904	158,512	769,417
減 価 償 却 費	21,519	1,258	5,225	28,003	(191)	27,811
資 本 的 支 出	15,151	2,121	8,820	26,093	-	26,093

前 期 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：百万円)

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	626,046	74,175	138,803	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	23,999	23,999	(23,999)	-
計	626,046	74,175	162,802	863,025	(23,999)	839,026
営業費用	537,287	69,382	145,092	751,763	(24,464)	727,298
営業利益	88,759	4,793	17,709	111,262	465	111,727
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	436,771	27,188	156,446	620,407	151,737	772,144
減 価 償 却 費	45,396	2,756	10,737	58,890	(406)	58,484
資 本 的 支 出	30,373	2,950	16,214	49,537	-	49,537

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	99,366百万円
前年中間期	159,953百万円
前 期	153,039百万円

4 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	324,747	43,383	38,657	28,137	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,816	7,746	436	4,164	17,163	(17,163)	-
計	329,563	51,130	39,094	32,301	452,090	(17,163)	434,926
営業費用	276,540	47,340	35,960	30,937	390,779	(17,430)	373,348
営業利益	53,022	3,789	3,134	1,363	61,311	267	61,578
・資産	460,555	80,192	66,671	62,663	670,083	78,379	748,463

前年中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,601	38,843	34,164	24,934	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,298	7,206	279	2,973	14,757	(14,757)	-
計	327,900	46,049	34,443	27,907	436,300	(14,757)	421,542
営業費用	278,359	41,433	32,186	26,787	378,766	(14,567)	364,199
営業利益	49,540	4,615	2,257	1,119	57,533	(189)	57,343
・資産	433,697	79,318	59,099	50,218	622,334	147,083	769,417

前 期 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	638,847	79,702	69,680	50,795	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,339	13,797	592	6,829	30,559	(30,559)	-
計	648,187	93,499	70,273	57,625	869,586	(30,559)	839,026
営業費用	552,991	85,136	64,195	55,733	758,057	(30,759)	727,298
営業利益	95,195	8,362	6,078	1,891	111,528	199	111,727
・ 資 産	424,977	84,285	64,070	57,427	630,760	141,384	772,144

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の方法の変更)

従来は事業活動の相互関連性によって地域を日本、アジア、欧米に区分しておりましたが、欧米については、米州、欧州それぞれにおける事業規模が大きくなったため、これを各地域ごとに区分する方が事業活動の状況をより適切に表すことになると判断し、地理的近接度による区分に変更しました。

なお、比較を容易にするために前年中間期及び前期も変更後の区分で表示しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州 : 米国、カナダ、メキシコ

欧 州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産 (現金及び預金、有価証券、投資有価証券等) であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期 99,366百万円

前年中間期 159,953百万円

前 期 153,039百万円

(3) 海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	45,589	38,823	28,544	112,957
・ 連結売上高				434,926
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5 %	8.9 %	6.6 %	26.0 %

前年中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	40,243	33,834	25,852	99,930
・ 連結売上高				421,542
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6 %	8.0 %	6.1 %	23.7 %

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	82,462	69,723	52,883	205,068
・ 連結売上高				839,026
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8 %	8.3 %	6.3 %	24.4 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

（国又は地域の区分の方法の変更）

（2）所在地別セグメント情報（注）1．国又は地域の区分の方法（国又は地域の区分の方法の変更）に記載のとおりであります。

なお、比較を容易にするために前年中間期及び前期も変更後の区分で表示しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当中間期	前 期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)
取得価額相当額	5,016	6,620	7,482
減価償却累計額相当額	2,757	3,805	3,452
中間期末（期末）残高相当額	2,259	2,815	4,030

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年 内	1,042	1,155	1,236
1 年 超	1,217	1,659	2,793
合 計	2,259	2,815	4,030

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末
残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,604	1,299	675
減価償却費相当額	1,604	1,299	675

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1,994	2,098	1,932
1 年 超	5,150	5,247	4,861
合 計	7,144	7,346	6,794

税効果会計

当 中 間 期
 (平成14年9月30日現在)
 (百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	22,414
退職給付引当金	12,085
未払費用	7,371
未払事業税	2,463
繰越欠損金	7,726
その他	10,638
繰延税金資産小計	62,700
評価性引当額	6,483
繰延税金資産合計	56,217
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,641
留保利益	7,058
圧縮記帳積立金	4,785
その他	4,876
繰延税金負債合計	19,360
繰延税金資産の純額	36,856

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	3,000	2,996	△ 3	3,000	2,978	△ 21	3,000	3,000	0
(2) そ の 他	17,778	17,790	11	20,960	20,959	△ 0	3,999	3,998	△ 0
合 計	20,778	20,786	7	23,960	23,938	△ 22	6,999	6,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	7,629	13,770	6,140	8,629	13,175	4,546	8,841	16,772	7,930
(2) 債 券									
国債・地方債等	561	561	0	461	464	2	967	970	2
社 債	520	527	7	730	739	9	730	750	20
(3) そ の 他	15,922	16,068	146	18,522	18,583	61	8,718	8,823	105
合 計	24,634	30,928	6,294	28,344	32,962	4,618	19,257	27,316	8,058

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期		前 期		前年中間期	
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他の有価証券						
マネー・マネジメント・ファンド	11,996		52,847		118,022	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,610		37,609		12,100	

(注) 当中間期において、その他有価証券について877百万円(時価のある株式875百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間期			前 期			前年中間期		
		平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	6,564	6,332	△ 108	1,865	1,873	△ 2	1,881	1,908	△ 7
	通貨オプション取引	—	—	—	—	—	—	741 (15)	9	△ 1
	通貨スワップ取引	12,597	△ 652	△ 652	5,460	△ 431	△ 431	8,082	△ 347	△ 347
金利	金利スワップ取引	—	—	—	—	—	—	1,613	1	1
	金利キャップ取引	1,509	△ 1	△ 1	3,276	△ 2	△ 2	2,958	2	2
合 計		20,671	5,678	△ 761	10,601	1,438	△ 437	15,276	1,574	△ 352

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	前期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
家庭用製品	291,113	282,050	564,149
化粧品(ソフィーナ)	36,101	36,282	70,316
工業用製品	72,485	70,196	136,941
セグメント間消去	14,606	12,387	24,859
合計	385,094	376,141	746,548

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率	前期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	84,530	87,236	△3.1	166,853
ハウスホールド製品	126,845	123,005	3.1	246,733
サニタリーほか製品	41,857	41,120	1.8	82,281
日本計	253,234	251,362	0.7	495,868
アジア	32,273	28,489	13.3	59,394
欧米	42,546	37,065	14.8	76,177
内部売上消去等	3,208	2,420	32.6	5,393
計	324,846	314,497	3.3	626,046
化粧品(ソフィーナ)	38,105	37,365	2.0	74,175
工業用製品				
日本	50,245	49,582	1.3	98,425
アジア	19,269	17,340	11.1	35,161
欧米	26,303	23,235	13.2	46,848
内部売上消去等	9,782	8,448	15.8	17,632
計	86,036	81,709	5.3	162,802
合計	448,989	433,572	3.6	863,025
消去	14,062	12,029	16.9	23,999
連結売上高	434,926	421,542	3.2	839,026

平成 15年 3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 22日

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452

(URL http://www.kao.co.jp)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役社長 後藤卓也

問合せ先責任者 管理部長 三田慎一

TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	333,915	1.0	50,561	6.2	52,424	4.2
13年9月中間期	330,448	△0.8	47,623	1.6	50,308	3.5
14年3月期	654,184		92,414		98,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	29,069	0.9	49.73	
13年9月中間期	28,821	5.2	47.40	
14年3月期	55,511		92.25	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 584,588,372株 13年9月中間期 608,033,622株 14年3月期 601,761,445株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	15.00	—
13年9月中間期	13.00	—
14年3月期	—	26.00

(注)14年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	656,688		446,884		68.1		773.27	
13年9月中間期	684,388		466,330		68.1		778.19	
14年3月期	671,007		459,868		68.5		778.55	

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 577,915,291株 13年9月中間期 599,250,385株 14年3月期 590,672,080株

②期末自己株式数 14年9月中間期 21,520,910株 13年9月中間期 173,816株 14年3月期 8,757,371株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
通期	655,000		98,000		56,000		15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 96円 50銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・

競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13～15ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	194,318	29.6	250,703	37.4	257,649	37.6
現 金 及 び 預 金	25,052		5,716		7,735	
売 掛 金	52,553		56,913		54,007	
有 価 証 券	55,235		125,835		131,491	
た な 卸 資 産	40,078		40,394		43,425	
そ の 他 金	21,439		23,178		21,866	
貸 倒 引 当 金	△ 40		△ 1,335		△ 877	
固 定 資 産	462,369	70.4	420,304	62.6	426,738	62.4
1. 有 形 固 定 資 産	196,464	29.9	204,144	30.4	212,358	31.0
建 物	57,897		60,315		62,782	
機 械 及 び 装 置	62,659		66,090		67,806	
土 地	53,830		54,386		54,475	
建 設 仮 勘 定	4,581		4,968		8,708	
そ の 他	17,494		18,383		18,585	
2. 無 形 固 定 資 産	62,915	9.6	24,641	3.7	25,534	3.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	202,989	30.9	191,518	28.5	188,845	27.6
投 資 有 価 証 券	99,128		101,625		103,585	
出 資 金	62,819		59,419		59,764	
長 期 貸 付 金	9,094		2,681		1,604	
そ の 他 金	32,103		28,382		24,421	
貸 倒 引 当 金	△ 156		△ 589		△ 529	
資 産 合 計	656,688	100.0	671,007	100.0	684,388	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	151,978	23.1	158,406	23.6	167,569	24.5
買 掛 金	51,027		54,381		57,126	
一年以内に償還予定の社債	-		2,000		3,500	
一年以内に返済予定の長期借入金	19		38		3,038	
未 払 金	10,844		17,874		21,909	
未 払 費 用	39,831		45,476		47,915	
未 払 法 人 税 等	25,512		21,731		22,272	
そ の 他	24,743		16,904		11,808	
固 定 負 債	57,825	8.8	52,732	7.9	50,487	7.4
転 換 社 債	34,812		34,821		34,828	
長 期 借 入 金	-		-		19	
退 職 給 付 引 当 金	20,057		14,821		12,474	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	207		381		381	
そ の 他	2,748		2,708		2,784	
負 債 合 計	209,803	31.9	211,139	31.5	218,057	31.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	85,414	12.7	85,411	12.5
資 本 準 備 金	-	-	108,879	16.2	108,875	15.9
利 益 準 備 金	-	-	14,116	2.1	14,116	2.1
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	273,029	40.7	254,129	37.1
特 別 償 却 準 備 金	-		84		84	
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		6,552		6,552	
別 途 積 立 金	-		219,799		219,799	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		46,592		27,692	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,357	0.4	4,337	0.6
自 己 株 式	-	-	△ 23,929	△ 3.6	△ 539	△ 0.1
資 本 金	85,419	13.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	108,883	16.6	-	-	-	-
資 本 準 備 金	108,883		-		-	
利 益 剰 余 金	308,424	47.0	-		-	
1. 利 益 準 備 金	14,116		-		-	
2. 任 意 積 立 金	246,316		-		-	
3. 中 間 未 処 分 利 益	47,992		-		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,305	0.5	-		-	
自 己 株 式	△ 59,148	△ 9.0	-		-	
資 本 合 計	446,884	68.1	459,868	68.5	466,330	68.1
負 債 資 本 合 計	656,688	100.0	671,007	100.0	684,388	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		333,915	100.0	330,448	100.0	654,184	100.0
売 上 原 価		131,123	39.3	133,344	40.4	265,575	40.6
売 上 総 利 益		202,791	60.7	197,104	59.6	388,609	59.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		152,230	45.6	149,480	45.2	296,195	45.3
営 業 利 益		50,561	15.1	47,623	14.4	92,414	14.1
営 業 外 収 益		2,470	0.8	3,205	1.0	6,839	1.1
受 取 利 息		187		288		493	
受 取 配 当 金		1,617		1,873		4,032	
そ の 他		665		1,044		2,313	
営 業 外 費 用		607	0.2	520	0.2	735	0.1
支 払 利 息		205		190		405	
そ の 他		401		330		329	
経 常 利 益		52,424	15.7	50,308	15.2	98,518	15.1
特 別 利 益		532	0.1	197	0.1	444	0.1
特 別 損 失		3,091	0.9	1,813	0.6	4,999	0.8
税引前中間(当期)純利益		49,865	14.9	48,692	14.7	93,962	14.4
法人税、住民税及び事業税		25,667	7.7	22,701	6.9	44,406	6.8
法人税等調整額		△ 4,871	△ 1.5	△ 2,830	△ 0.9	△ 5,954	△ 0.9
中間(当期)純利益		29,069	8.7	28,821	8.7	55,511	8.5
前期繰越利益		18,922		32,554		32,554	
中間配当額		-		-		7,790	
利益による自己株式消却額		-		33,683		33,683	
中間(当期)未処分利益		47,992		27,692		46,592	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	647,642	636,905	625,662
2. 保証債務			
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金に対する保証			
従 業 員	1,337	1,464	1,618
関 係 会 社	4,734	5,085	1,446
(対象会社)	(3社)	(3社)	(2社)
合 計	6,072	6,550	3,064
(2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約			
(対象会社)	692 (4社)	1,169 (3社)	1,241 (4社)
(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ			
(対象会社)	323 (2社)	809 (3社)	3,567 (4社)
3. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳			
(増加) 第7回無担保転換社債の転換	6,750 株		
1株当たりの発行価格	1,333 円		
1株当たりの資本組入額	667 円		

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	17,740	17,637	38,709
無 形 固 定 資 産	2,417	3,142	5,268

リース取引

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
--	---------------	--------------	----------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」
取得価額相当額	62	58	71
減価償却累計額相当額	55	49	57
中間期末（期末）残高相当額	6	8	14

（注）取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年 内	3	8	11
1 年 超	2	-	2
合 計	6	8	14

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6	12	6
減価償却費相当額	6	12	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	7	9	69
1 年 超	9	16	20
合 計	17	25	90

有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。